



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西潟しのぶ (TEL) 03-5447-8400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。
 決算説明会開催の有無 : 無 (オンライン(収録)を当社ウェブサイトに掲載します。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,774	△7.8	△750	—	△857	—	△357	—
2022年3月期	12,769	4.0	527	101.0	324	239.4	127	5.0

(注) 包括利益 2023年3月期 △361百万円(—%) 2022年3月期 126百万円(△12.1%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△27.77	—	△6.6	△6.6	△6.4
2022年3月期	9.90	—	2.3	2.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △76百万円 2022年3月期 △155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,942	5,763	40.2	403.28
2022年3月期	13,121	6,170	42.7	435.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,201百万円 2022年3月期 5,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	239	259	△211	2,934
2022年3月期	△442	△269	133	2,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	38	30.3	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	90	—	1.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%を目途とする、期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	13,160,300株	2022年3月期	13,160,300株
2023年3月期	261,362株	2022年3月期	301,896株
2023年3月期	12,885,834株	2022年3月期	12,844,228株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,298	△7.9	△633	—	△638	—	△623	—
2022年3月期	12,263	—	645	—	633	—	343	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△48.36		—					
2022年3月期	26.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	8,426	5,167	5,167	61.3	400.58	
2022年3月期	8,952	5,830	5,830	65.1	453.44	

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,167百万円 2022年3月期 5,830百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）11ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染第6波、第7波を経て、11月以降の第8波により感染者数が過去最高水準まで増加したものの、重症者の比率が低下したこともあり、経済社会活動の正常化は徐々に進んでおります。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格を中心とする諸物価の上昇に対し、欧米のインフレ対策としての金利引き上げと内外金利差を背景に円相場では急激な円安傾向が続いておりましたが、2022年12月に日本銀行がイールドカーブコントロールにおける長期金利の上限に関し0.5%への引き上げを決定すると、一転して円は急騰する展開となりました。引き続き、為替・債券及び株式市場の変動に注視しなければならない状況にあると判断しております。

このような環境の中、当社は、2021年11月に策定した「中期ビジョン2025」において総合エネルギー事業会社への変革を加速させることを掲げ、戦略的投資と事業資産の入れ替え（選択と集中）を検討しておりました。その結果、当連結会計年度においては2社の株式譲渡を行いました。

一つめは、当社の持分法適用関連会社であったPayPayアセットマネジメント株式会社（以下、「PPAM社」という。）の当社保有全株式を2022年8月にアセットマネジメントOne株式会社（以下、「AM-One社」という。）に譲渡いたしました。譲渡先であるAM-One社は、PPAM社の更なる発展を目指す方針であり、本株式譲渡を行うことがPPAM社の今後の企業価値の更なる向上に資すると判断するとともに、本株式譲渡により得られる資本を総合エネルギー事業に直接かかわる事業に投下することが当社グループの株主価値の向上に寄与すると判断いたしました。

アセット・マネジメント事業のセグメントについては、引き続きアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）を中心としたベンチャーキャピタルファンド等の運用業務を行うことに加え、当社における他の総合エネルギー事業とのシナジー効果が期待される領域の事業展開等に重点を置く方針です。

二つめは、2022年12月27日付で、当社の子会社であった長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」という。）の株式の譲渡であります。これは、前述のとおり「中期ビジョン2025」において、総合エネルギー事業会社への変革を図るべく、事業領域の選択と集中を行う旨を明らかにしたことで、アグリビジネス分野に関する注力度は、引き下げる方針としたため、そのような中で、当社がアグリ社の経営権を継続的に保有し、農場運営及びアグリ社の発展を目指すことは難しいとの判断によります。譲渡先は、北海道を拠点として、新千歳空港における店舗運営を含めた道産品の販売チャンネルを有し、グループ内で農産物の生産も行う等、農業事業の拡大を目指す会社です。引き続きアグリ社は、譲渡先の会社及び同社グループ内における、地方創生の中核事業の一つとして、今後も発展を目指すこととなります。

当社は、「中期ビジョン2025」の目標に掲げております「総合エネルギー事業会社への変革」に向かって、事業構造と経営資源配分の見直し、コア事業向けの資金調達等を含め、着実な一歩を踏み出しております。今後はセグメント間の連携を一層強化し、引き続きグループ一丸となって総合エネルギー会社への変革に取り組んでまいります。

当連結会計年度のセグメントごとの経営環境は以下のとおりです。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、2021年度の事業用太陽光発電のFIT価格が11円（税抜）、2022年度は10円（税抜）となり、250kW以上の設備は、引き続き入札制度適用区分として定められております。また、2022年4月に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が改正され、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する失効制度、市場連動型のFIP（Feed-in Premium）制度、源泉徴収的な外部積立を前提とした廃棄費用積立て制度、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かす系統増強等が示されました。

再生可能エネルギーの増加に伴い、電力需給バランスの維持及び電力安定供給の必要性から出力抑制が発令されており、当連結会計年度において当社グループが保有する青森県の発電所では通常制御が合計2回、熊本県の発電所では合計9回（前年同期間比19回減）となりました。なお、出力制御及び系統の運用の最適化から、オンライン制御事業者が出力制御を実施する代わりに、オフライン制御事業者が対価を支払う、経済的出力制御（オンライン

代理制御)が九州電力管轄内で2022年12月から始まりました。それに伴い、当社グループが所有する熊本県の発電所において、制度開始以降継続的にオンライン代理制御が発生しております。

電力市場においては、天候不順や燃料市場の高騰、再エネ電源の増加による既存発電施設の運用コスト増加等により市場価格の変動リスクが高まっております。前連結会計年度から当連結会計年度にかけては、燃料価格が上昇したことから発電コストが上昇し、電力卸売価格が高騰、燃料費調整の上昇や電力小売価格の値上げ等で需要家の負担が増えると同時に、安価での販売による小売電気事業者の収支の悪化、事業撤退が相次ぎました。当連結会計年度は、ウクライナ情勢の悪化などの影響で高騰していた燃料価格が軟調に推移し、高値で推移していた電力卸売価格も2023年の年初より下落傾向にあることもあり、来年度の買いヘッジを目的とした電力取引が増えています。電力卸売価格が大きく変動する中、小売電気事業者や発電事業者の経営においては、電力価格の「リスク管理」の重要性が再認識されており、電力取引のヘッジニーズは高い状態が続くものと考えられます。

商品市場においては、前連結会計年度にウクライナ情勢を受けて大幅高となった原油価格及び貴金属価格は、当連結会計年度に入り、落ち着きを取り戻しやや軟調に推移しておりましたが、2023年3月以降欧米の銀行破綻及び金融システムへの懸念が続いたことにより、金価格は日々最高値を更新することとなりました。引き続きウクライナ情勢、世界的なインフレ傾向・金融政策を注視する必要があると考えます。

電力小売業界では、2021年度後半から2022年度にかけての電力スポット市場の高止まり傾向により、小売電気事業者を取り巻く環境は厳しさを増しております。電力スポット価格の高騰は、スポット市場からの電力調達を余儀なくされる小売電気事業者へ大きな打撃を与えており、2022年度においては、当該事業から撤退または倒産する企業や、新規契約の受付停止をする企業が相次ぎました。上昇する燃料費と電力料金の消費者の負担感が高まってきており、国は2023年1月から価格激変緩和事業として電気料金とガス料金の一部を補助金で負担する制度を開始しています。また冬の電力需給のひっ迫に備え、2022年12月～2023年3月に「節電ポイント」制度等を設ける小売事業者を通じて、国や自治体が節電特典を支給する対策を実行しました。

このような市場環境等のもと、当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	12,769	11,774	△995	△7.8	①電力取引関連事業 (△1,865) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (+7) ③小売事業 (+734) ④ディーリング事業 (+113) ⑤アセット・マネジメント事業 (+22)
営業費用	12,241	12,525	283	2.3	電力仕入の増加 (+121)
営業利益又は 営業損失 (△)	527	△750	△1,278	—	
経常利益又は 経常損失 (△)	324	△857	△1,182	—	①投資有価証券売却益 (+30) ②持分法による投資損失の減少 (+79)
特別利益	21	613	592	—	①当社保有のPPAM社全株式を譲渡したことによる特別利益 (+575) ②補助金収入 (+20)
特別損失	11	125	113	965.5	①投資有価証券の減損 (+101) ②固定資産圧縮損 (+20)
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失 (△)	334	△369	△703	—	
法人税等合計 (※1)	206	△21	△228	—	
非支配株主に帰属する 当期純利益	1	10	9	794.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	127	△357	△485	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係る減少の要因については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：ディーリング事業はセグメント利益。

セグメント損失：小売事業とアセット・マネジメント事業のセグメント損失は、前年同期間比減少。

再生可能エネルギー関連事業のセグメント損失は、前年同期間比増加。

電力取引関連事業は、＜2 電力取引関連事業＞に記載した押し下げ要因によりセグメント損失。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	635	671	36	5.7
	セグメント損益	△11	△12	△1	－
電力取引関連事業 (※3)	営業収益	11,502	9,823	△1,679	△14.6
	セグメント損益	875	△537	△1,412	－
小売事業	営業収益	391	1,122	731	186.8
	セグメント損益	△234	△196	37	－
アセット・ マネジメント事業	営業収益	148	170	22	14.9
	セグメント損益	△159	△45	113	－
ディーリング事業	営業収益	343	457	113	33.1
	セグメント損益	△45	33	79	－
その他 (※1)	営業収益	23	14	△8	△37.7
	セグメント損益	△19	△7	11	－
調整額	営業収益	△275	△485	△210	－
	セグメント損益	△81	△92	△11	－
連結財務諸表計上額	営業収益	12,769	11,774	△995	△7.8
	セグメント損益	324	△857	△1,182	－

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結会計年度の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

※3 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係る減少の要因については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況＜2 電力取引関連事業＞」をご参照ください。

＜1 再生可能エネルギー関連事業＞

当事業は主に当社及びアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は前述のとおりですが、当社は当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。現時点においては、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給（発電事業）、維持・運営管理（O&M事業）を行っております。また、前述の経営環境にあるとおり、足元のエネルギー価格の高騰等を受け、PPA（需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用できるもの。）を中心とした自家消費モデルは今後も拡大していくと考えられ、当社も企業や自治体への展開に積極的に取り組んでおります。

(太陽光発電事業)

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、今後着工する案件は以下の①のとおり、1か所、2.1MWになります。

再エネ特措法の改正、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境が引き続き想定されます。当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らない、非FIT太陽光発電設備を用いたPPAの展開を中心にマーケティングを行っております。また、並行して固定価格買取制度上のセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件確保、保有している既存発電設備について譲渡を行うこと等を含め、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しつつ、FITモデルから非FITまたはFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。

自社開発（建設中）：

① 栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定

稼働後は当社が維持・運営管理（O&M事業）を行います。

自社開発（運転開始）：

当連結会計年度に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

当連結会計年度に入替を実施した案件はありません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等16か所、合計29.5MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。後述のコーポレートPPA案件も順次締結予定です。

なお、2023年3月に当社グループが所有する栃木県の発電所において、ケーブルの一部盗難が発生いたしました。復旧工事及び復旧に要する費用及び本休業に伴う休業補償について、今後保険金の請求を行う予定です。

コーポレートPPA事業：

既に開示いたしましたとおり、当社は北海道山越郡長万部町と包括連携協定を締結し、「持続可能な街づくりと脱炭素化・再生可能エネルギー推進を同時実現することを目的とした事業」を協同で推進しており、本案件は当第4四半期連結会計期間に運転開始しております。この他、民間企業との案件が順次運転開始する予定となっております。

(地熱発電事業等)

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮城県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

この結果を受け、当社は、事業規模の計画拡大及び、最大49%までの範囲による第三者からの事業参画をより容易にすることを目的として、2019年5月に、新設分割により設立したえびの地熱社に、宮城県えびの市における地熱開発事業の全てを承継させました。2020年3月には大和エネルギー・インフラ株式会社とえびの地熱社との間で、事業収益の10%を分配する匿名組合契約を締結いたしました。匿名組合出資と損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

その後、えびの地熱社では、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。また2021年3月には、JFEエンジニアリング株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結し、合計2回の匿名組合出資を受けました。損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

なお、当初計画の2MW分については、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、2026年度の運転開始を予定しております。一方、計画規模拡大後の連系枠については、現行制度においては空き容量が無い状態が続いておりますが、2023年4月1日よりローカル系統におけるノンファーム型接続の受付が開始されるなど、系統利用の在り方については制度変更を含め様々な議論が進められているため、今後の動向を確認しながら引き続き系統確保に向けて、取り組んでまいります。

再生可能エネルギー関連事業では、出力抑制が前年同期間に比べて大幅に減少したことや、発電効率向上のためパネル洗浄を実施したこと等から営業収益は前年同期間比増加いたしました。地熱開発を含む発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しているほか、今年度より源泉徴収的な外部積立を前提とした廃棄費用積立制度が始まったことによる負担の増加、保険料の増加、さらに新機能開発部門で準備を進めている系統用蓄電池発電にかかる事業のコスト負担増等により営業費用も前年同期間比増加しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は671百万円（前年同期間比36百万円（5.7%）の増加）、

12百万円のセグメント損失（前年同期間は11百万円のセグメント損失）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、当社が推進し、小売電気事業者への電力取引の提供、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

電力取引については、顧客の電力調達及びヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が高まっていることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当連結会計年度においては、夏場に高騰していた電力卸売価格も燃料価格の軟調な地合いを受けて下落、年初以降、冬場及び来年度の小売電気事業者からの取引ニーズが増加いたしました。しかしながら電力卸売価格の水準は全般的に高く推移したことから、取引量は前年同期間比減少いたしました。小売電気事業者の事業継続に向けた電力調達及び価格リスクヘッジから電力取引のニーズは引き続き高く、価格が落ち着いてきている中、取引量は増加するものと考えております。

業務代行サービスについては、既存顧客へ安定したサービスの提供をしながら、引き続き新規取引先を増やすべく、電力取引のリスク管理コンサルティング等新メニューを加え顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。自治体、企業ともに電力を自社の電源を活用、調達する動きが増えており、当連結会計年度においては、新規サービス提供先を4件獲得しましたが、前述のとおり小売電気事業者の事業縮小、撤退の影響を受け、3件の取引先でサービス提供が終了となりました。

また、当社がコンサルタントとして開発に携わっている、日鉄ソリューションズ株式会社の電力リスク管理システム「エネファロス」の販売は、今年度から開始いたしました。

なお、当連結会計年度の電力取引関連事業の営業収益減少は以下の理由によるものです。

当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失75百万円（純額）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損158百万円（純額）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済利益344百万円（純額）及び時価評価益82百万円（純額）は当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

以上の結果、電力取引関連事業の当連結会計年度の営業収益は9,823百万円（前年同期間比1,679百万円（14.6%）の減少）となり、セグメント損失は537百万円（前年同期間は875百万円のセグメント利益）となりました。

< 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下「AEKK社」）が推進しております。

当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社では個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

（電力小売事業）

AEKK社では前連結会計年度に、固定料金の基本プランとして4つのプランのラインナップを揃え、また実質再生可能エネルギーによる電力を100%供給する「プラス・グリーン」を各基本プランにトッピングできるサービスを開始いたしました。

一方、前述の事業環境のとおり、小売電気事業者から撤退する企業や倒産する企業が続出している中、電力会社の切替えを希望する顧客も多く、顧客を増加させる好機であるものの、現在の市場状況下での新規顧客獲得は電力調達コストが高騰していることから逆ザヤによる採算悪化となるため、プランを限定して新規顧客獲得を行わざるを得ない状況となっております。AEKK社でも、2022年4月より基本プランの新規受付を停止し、2022年6

月には既存顧客に対する基本プランの料金改定を発表しました。

このような状況の中AEKK社では、市場連動型プランでありながら市場価格と固定価格を自由に組み合わせることができる新プラン「フリープラン」の提供を2022年4月から開始いたしました。本プランは、特に太陽光発電や蓄電システムを導入し、家庭内のエネルギーマネジメントに興味のある顧客に適した、他社との差別化ができる当社独自の商品となっております。また、「フリープラン」と連携して自宅の家電をスマートフォン上のアプリでどこからでも制御できるスマートリモコンの機能と、自宅の電力使用量や太陽光発電の発電量を計測・分析できる機能を兼ね備えた「アストHEMS」の開発を終え、一般モニターの募集を2022年10月から開始いたしました。

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年度に入ってからみなし小売事業者を含む多くの小売事業者が顧客への供給契約の停止や撤退を進めた結果、電力供給を絶たれた多くの顧客は送配電事業者による最終保障契約に移行いたしました。その結果、送配電事業者は2022年9月より最終保障契約の値上げを発表し、実質的な市場連動型料金に変更しております。こうした動きもあり、特別高圧・高圧電力では市場連動型料金体系が従来に比べ一般的になってきた市場環境の下、2022年夏季より当社は特別高圧・高圧向けフリープランの営業に注力してまいりました。その結果、同プランの優位性が認知され、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が急増いたしました。今後もサービスの拡充と知名度の向上に努め、早期の黒字化を目指して取り組んでまいります。

(ガス小売事業)

2021年1月より、AEKK社は当社のガス小売り取次店として、既存の電力顧客に対し電気とガスのセット販売を行っていましたが、2022年10月以降は、AEKK社は当社の業務提携関係である株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売り取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。ガス小売取次営業の新規顧客推移は横ばいとなっておりますが、これは前述した当社特別高圧・高圧電力の営業が好調に推移していることから、当社経営資源を高圧電力営業に大きく配分していることに起因しております。

獲得した特別高圧・高圧の顧客への電力供給開始時期は2023年1月以降より徐々に本格化していることから、当連結会計年度における特別高圧・高圧事業の収益寄与は限定的でした。

以上の結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は1,122百万円（前年同期比731百万円（186.8%）の増加）となり、196百万円のセグメント損失（前年同期間は234百万円のセグメント損失）となりました。

<4 アセット・マネジメント事業>

当事業は、当社とAFM社が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担う他、2020年3月から開始したファンドの運用業務も継続しております。2022年10月には、学校法人東京理科大学が支援する新たな再生可能エネルギーファンドの受託を開始しました。この新たな再生可能エネルギーファンドにおいては、当社の「中期ビジョン2025」でも重点課題となっている「地域の地産地消のための再エネ導入」を、産官学連携の力も活用して計ってまいります。AFM社が営業者として運用しているファンドは順調に運用資産を増加させており、当セグメントの営業収益に計上する運用報酬額は前年同期間比増加しております。

なお、冒頭に記載しましたとおり、当社は保有していたPPAM社の全株式を2022年8月にAM-One社に譲渡し575百万円の特別利益を計上しましたが、当社のセグメント損益は経常損益にて計算されていることから、当該特別利益はアセット・マネジメント事業のセグメント損益には反映しておりません。一方、2022年4～7月までのPPAM社の持分法による投資損失73百万円は営業外費用としてアセット・マネジメント事業のセグメント損益に含んで表示しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は170百万円（前年同期比22百万円（14.9%）の増加、持分法適用関連会社のPPAM社の営業収益は含まず）となり、45百万円のセグメント損失（前年同期間は159百万円のセグメント損失）となりました。

< 5 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

当連結会計年度における原油市場の動きは、上期はウクライナ情勢等を受け高値で推移していましたが、下期は原油需要の減少懸念などから軟調な推移が続きました。上期に軟調に推移していた貴金属の価格は、下期は金融引き締め減速期待などから上昇しました。裁定取引の機会は、特にプラチナの取引が国内外取引所の値差の動きが激しい中、安定してプラスに貢献し、金や原油市場でも総じてコンスタントに裁定取引機会がありました。

また、AIを活用した分析やトレーディングシステムを開発し、為替やプラチナ等の取引において実稼働しております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は457百万円（前年同期比113百万円（33.1%）の増加）、セグメント利益は33百万円（前年同期は45百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

< 6 新機能開発部門 >

2021年4月に設置した「新機能開発部門」は、当社が推進する総合エネルギー事業の様々な領域において、当部門が中心となって各事業部門との連携を図り、DXの推進や新しいビジネスモデルを組み立てていくことを業務目的としております。AI活用による需給管理や、発電／供給サイドの事業と販売／需要サイドの事業のアグリゲート（集約化）及び、双方のマッチングによる新たなサービスを展開すること等、独自性の高いビジネスフィールドを考えてまいります。

当連結会計年度においても、AI等を活用した電力の需要予測や太陽光発電出力予測等の需給管理、リスク管理の高度化に取り組んでおります。業務代行サービスを提供している既存顧客の電力需要予測及び太陽光発電出力予測に関して、AIによる予測精度向上を確認し、順次、自動システム化に取り組んでおり、電力需要予測及び家庭における太陽光発電の余剰売電予測のAIを活用したシステムは電力取引関連事業にて実稼働しております。今後は更なる精度向上を図りつつ適用社数を増加させていく計画です。

また、再生可能エネルギーのアグリゲート事業に必要な太陽光発電出力予測及び九州等のエリア全体の再生可能エネルギー発電出力予測や需要予測及びJEPX価格予測等、顧客の新しいニーズに対応したAI化にも取り組んでおります。

さらに、電力需給調整や再エネ価値向上等に資する系統用蓄電池（発電所併設型含む）による蓄電事業開発については、再生可能エネルギー関連事業と連携を取りながら候補地の選定等に積極的に取り組んでおります。

< 7 その他（地方創生ほか） >

当事業は報告セグメントとして独立しておりませんが、事業の状況について説明いたします。

2017年11月に設立されたアグリ社は、北海道長万部町における「長万部町と東京理科大学との地方創生に係る包括的連携協定」を背景に、内閣府の助成を受けた産官学連携の「地方創生事業」の担い手として設立され、これまで先端技術を活用した先進的アグリビジネスの推進や、「働きがいのある」雇用の創出等に取り組んでまいりました。しかしながら冒頭に記載しましたとおり、当社は保有していたアグリ社の株式77.27%のうち、67.27%を2022年12月27日付で譲渡し、アグリ社は第3四半期連結会計期間末において当社の連結対象から除外されました。さらに5%を2023年1月に譲渡した結果、当社の持株比率は5%となりました。

上記、セグメント利益又は損失は当連結会計年度の経常損失と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

① 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー関連事業 (千円)	570,185	1.4
電力取引関連事業 (千円)	9,444,763	△16.5
小売事業 (千円)	1,116,818	192.5
アセット・マネジメント事業 (千円)	170,416	14.9
ディーリング事業 (千円)	457,504	33.1
その他収益 (千円)	14,523	△38.0
合計 (千円)	11,774,210	△7.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

② 太陽光発電所発電量実績〔再生可能エネルギー関連事業〕

以下の表は、当社グループが保有する太陽光発電所の発電実績を示したものです。

	発電所数	パネル出力 (MW)	発電量 (kWh) (調整量を含む)	オンライン 代理制御 (注2) 調整電力量(kWh)	CO2削減効果 (kg-CO2) (調整量含) (注1)
2022年4月	4	10.9	1,242,575	-	683,416
5月	4	10.9	1,298,553	-	714,204
6月	4	10.9	1,161,498	-	638,824
7月	4	10.9	1,091,907	-	600,549
8月	4	10.9	1,152,985	-	634,142
9月	4	10.9	1,122,581	-	617,420
10月	4	10.9	1,045,497	-	575,023
11月	4	10.9	858,584	-	472,221
12月	4	10.9	723,075	△2,350	397,691
2023年1月	4	10.9	723,912	△31,871	398,152
2月	4	10.9	795,431	△65,397	437,487
3月	4	10.9	1,098,959	-	604,427
合計	-	-	12,315,557	△99,618	6,773,556

(注) 1 環境省の制定する「CO2削減効果算定マニュアル」に基づき算出しています。

CO2排出係数(代替値) : 0.55kg-CO2/kWh

(注) 2. オンライン代理制御とは、オンライン制御事業者がオフライン制御事業者の代わりに出力制御を行い、オフライン制御事業者がオンライン事業者に対価を支払う経済的出力制御のこと。オンライン代理制御による調整電力量はおおよそ3か月後に判明します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、主にディーリング事業と電力取引関連事業に係る差入保証金の減少(462百万円)等により、12,942百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

負債は、主に電力取引関連事業に係る1年内返還予定の預り保証金の増加(594百万円)等により、7,178百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少(396百万円)等により、5,763百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,934百万円(前年同期間比10.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として預り保証金の増加による収入(593百万円)、差入保証金の減少による収入(451百万円)等により、239百万円(前年同期は△442百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の売却による収入(650百万円)等により、259百万円(前年同期は△269百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出(長期借入れによる収入との純額は△137百万円)等により、△211百万円(前年同期は133百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	40.0	46.0	42.7	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	16.3	34.0	26.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△6,975.0	781.0	367.1	△806.7	1,385.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.1	9.5	14.1	△7.6	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年11月に2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする「中期ビジョン2025」を策定いたしました。「中期ビジョン2025」のテーマは「事業の深化と進化」となり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社の事業を深化・進化させ、GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた以下の優先的に取り組む事項を達成することであり、2025年3月期における以下の定量的目標を設定いたしました。

優先して取り組む事項：

1. 『電力利用の新しい日常』を創造
2. 電気は『つくって、ためて、賢く使う』時代を先取り
3. 蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大
4. 地域電力設立の支援強化（地域脱炭素化の支援）
5. 小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大
6. ファンド等を活用した資金調達による再生可能エネルギーや蓄電池など脱炭素（カーボンニュートラル）社会に向けたインフラ投資の推進

（なお、6.については、事業環境に鑑み「優先して取り組む事項」から除外いたします。）

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
3. 一株当たり純資産額：500円以上

2022年9月に創業30周年を迎えた当社グループは、本中期ビジョンにおける3年半を第2の創業期と捉え、会社の飛躍的な成長を図るため、総合エネルギー事業会社への変革を加速化させることを掲げ、戦略的投資と事業資産の入れ替え（選択と集中）を検討しておりましたが、当連結会計年度においては2社の株式譲渡を行い、事業構造と経営資源配分の見直しを進めました。

また、2020年4月より本格的に取り組み始めた小売電気事業は、これまでセグメント赤字を計上しておりましたが、「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況 <3 小売事業>」に記載のとおり、事業環境の変化を着実に捉え、2022年夏季より特別高圧・高圧向けのマーケティングに注力してまいりました。その結果、撤退する事業者の顧客引受や媒介店からの流入を中心とした新規顧客が急増し、2023年1月より徐々に電力の供給を開始しております。新規顧客向けの電力の供給は、2023年度に本格化し、早期のセグメント黒字化を見込んでおります。

小売電気事業の顧客層拡大を受け、他の事業セグメントと連携を図り新規顧客のニーズを把握し、当社のサービス提供の拡充を目指したアプローチも行ってまいります。

各事業の見通しは以下のとおりです。

<総合エネルギー事業>

再生可能エネルギー関連事業では、「持続可能な開発目標（SDGs）」や国のエネルギー基本計画に鑑み、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しており、稼動済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入や発電所の維持管理（O&M事業）による安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備の開発等に取り組んでおります。また、PPA（需要家と発電事業者が長期間の電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結することで、初期投資不要で太陽光設備等を導入利用できるもの。）を中心とした自家消費モデルについて、企業や自治体への展開に取り組んでおります。

宮崎県尾八重野地域において開発中の地熱発電事業は、調査段階を経て、パートナー企業とともに予定されている2026年度の売電開始に向けて取り組みを加速させてまいります。

小売電気事業では、特別高圧及び高圧の法人顧客に対して、引き続きサービスの拡充と知名度の向上により、事業規模の拡大に努めます。また再生可能エネルギー関連事業で進めるコーポレートPPAや蓄電池等を複合的に活用し、サービスを提供したいと考えております。

電力取引関連事業では、小売電気事業者向けの業務代行の受注に加え、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売に注力しております。電力小売全面自由化から7年が経過し、700社を超える小売電気事業者が設立されておりますが、電力需給ひっ迫や、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格の高騰及び電力の仕入価格が販売価格を上回る状況の断続的な発生等、当事業の顧客である小売電気事業者にとっては、厳しい事業環境が続いておりました。その結果、当社の顧客層においても当該事業から撤退するといった事例もありましたが、今後もAIを用いた需要予測等サービスの質の高さと独自のネットワークを駆使し、一層の収益力の拡大と事業基盤の強化及び安定した顧客基盤の拡充を目指してまいります。

一方、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 <2 電力取引関連事業>」に記載のとおり、電力価格の高騰により電力現物先渡取引に対するヘッジ目的の取引の損益が同一の会計期間で認識されない影響が2022年3月期から大きくなっており、今後も影響を受ける事が予想されます。

・蓄電池ビジネスにおける運用ノウハウ蓄積

当社は、2019年12月に株式会社グローバルエンジニアリング（以下、「GE社」という。）に出資しており、2020年9月にGE社と共同で、株式会社デンソー北海道に対して「大型蓄電池（NAS 電池）の無償設置と電力の供給を含むエネルギーマネジメント」（以下、「本事業」という。）を行う契約を当該三社間で締結いたしました。本事業に基づく業務の提供等は、2021年2月から開始しております。本事業は、工場の未利用地等にNAS電池を設置し、設備の需要に合わせて充電及び放電をコントロールすることにより、電力需要逼迫時の電力供給負荷を低減することでデマンドレスポンスを実現し、また通常使用する電気料金を削減するほか、非常用電源として BCP対策等にも活用することを目的としております。これらの技術は、前述に記載した企業や自治体への展開に取り組んでいるPPAを用いた自家消費モデルへの応用が可能です。（需要家側にとっての蓄電池利用）

また、足元ではエネルギーの国内自給率向上がクローズアップされ、蓄電池を発電所のように運用する等、従来とは異なる新たな事業の流れも生まれつつあります。電力系統（発電所から送配電まで、電力に関するシステム全体）に連系することによって利用する電力系統用蓄電池は、大規模な蓄電池を再エネ発電所や基幹系統につなぎ、電力の余剰の際に蓄電、電力の不足時に放電することで、系統電力の安定化を図ることを可能とします。当社グループは、この電力系統用蓄電池事業に積極的に取り組んでおります。

<金融事業>

アセット・マネジメント事業においては、AFM社は、引き続き大学発ベンチャーファンドの推進を行ってまいります。2022年10月には、AFM社が運用管理を担う新たなファンドの運用も開始されたことから、今後もこれらのファンドの運用に注力しております。

ディーリング事業は、創業以来、当社グループの収益を支える主力事業として取り組んでまいりましたが、近年は取引対象市場の参加者の減少等の影響もあり、セグメント黒字とセグメント赤字を繰り返しております。しかしながら、当事業で培った様々なトレーディングに関するノウハウは電力取引関連事業の礎になっており、今後も組織としてこうしたノウハウの蓄積をさらに進めるとともに、今後想定される市場の変動に備え、収益機会を逃すことのないディーリング業務体制を整え、一層の経費削減及び資金効率の向上を通じ収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,008	2,934,750
営業未収入金	449,836	791,133
リース債権	313,216	294,361
商品及び製品	783	27,776
短期貸付金	70,000	-
差入保証金	2,597,247	2,135,147
自己先物取引差金	572,072	181,573
その他	175,243	219,783
貸倒引当金	△4,586	△7,487
流動資産合計	6,821,821	6,577,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	485,537	494,645
減価償却累計額	△234,908	△270,010
建物及び構築物(純額)	250,629	224,635
機械及び装置	3,630,547	3,775,217
減価償却累計額	△1,324,099	△1,535,473
機械及び装置(純額)	2,306,447	2,239,743
車両運搬具	2,262	2,262
減価償却累計額	△1,491	△1,712
車両運搬具(純額)	771	550
器具及び備品	43,714	46,016
減価償却累計額	△31,762	△34,602
器具及び備品(純額)	11,952	11,413
土地	454,323	454,323
建設仮勘定	2,572,184	2,650,356
有形固定資産合計	5,596,307	5,581,023
無形固定資産		
その他	28,680	41,408
無形固定資産合計	28,680	41,408
投資その他の資産		
投資有価証券	582,693	633,553
出資金	33,243	35,980
長期差入保証金	55,112	61,818
その他	268	6,060
投資その他の資産合計	671,317	737,412
固定資産合計	6,296,305	6,359,843
繰延資産		
開業費	-	35
社債発行費	3,633	5,355
繰延資産合計	3,633	5,390
資産合計	13,121,761	12,942,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	262,505	188,872
短期借入金	176,603	63,982
1年内返済予定の長期借入金	237,393	249,082
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
自己先物取引差金	550,873	174,876
未払金	91,318	60,723
1年内返還予定の預り保証金	182,269	776,587
未払費用	23,549	24,992
未払法人税等	99,278	3,706
賞与引当金	13,769	30,587
インセンティブ給引当金	8,801	29,412
訴訟損失引当金	23,000	23,000
その他	390,481	446,112
流動負債合計	2,079,845	2,111,934
固定負債		
社債	1,050,000	1,110,000
長期借入金	2,086,096	1,937,014
繰延税金負債	73,761	47,644
修繕引当金	89,848	105,091
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	161,820	260,484
長期預り金	1,293,341	1,493,341
その他	114,291	111,550
固定負債合計	4,871,011	5,066,979
負債合計	6,950,857	7,178,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,910,943	2,909,241
利益剰余金	763,146	366,437
自己株式	△92,555	△80,151
株主資本合計	5,595,080	5,209,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,627	△7,201
その他の包括利益累計額合計	6,627	△7,201
非支配株主持分	569,196	561,487
純資産合計	6,170,904	5,763,358
負債純資産合計	13,121,761	12,942,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	562,223	570,185
電力取引関連事業収益	11,309,842	9,444,763
小売事業収益	381,862	1,116,818
アセット・マネジメント事業収益	148,280	170,416
ディーリング事業収益	343,747	457,504
その他の営業収益	23,416	14,523
営業収益合計	12,769,372	11,774,210
営業費用	12,241,517	12,525,141
営業利益又は営業損失(△)	527,854	△750,930
営業外収益		
受取配当金	4,137	-
受取手数料	5,040	-
受取保険金	2,300	26
補助金収入	1,750	1,928
投資有価証券売却益	-	30,572
その他	1,282	3,021
営業外収益合計	14,510	35,548
営業外費用		
支払利息	58,375	53,975
持分法による投資損失	155,103	76,017
その他	4,011	12,370
営業外費用合計	217,491	142,363
経常利益又は経常損失(△)	324,874	△857,746
特別利益		
投資有価証券売却益	21,504	575,632
国庫補助金	-	20,384
その他	-	17,559
特別利益合計	21,504	613,576
特別損失		
投資有価証券評価損	-	101,466
固定資産除却損	306	2,093
固定資産圧縮損	-	20,384
災害による損失	11,000	-
子会社株式売却損	-	1,237
その他	442	-
特別損失合計	11,749	125,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334,629	△369,351
法人税、住民税及び事業税	177,162	2,798
法人税等調整額	29,117	△24,744
法人税等合計	206,279	△21,946
当期純利益又は当期純損失(△)	128,350	△347,405
非支配株主に帰属する当期純利益	1,164	10,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	127,185	△357,822

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	128,350	△347,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,117	△12,425
持分法適用会社に対する持分相当額	265	△1,403
その他の包括利益合計	△1,851	△13,829
包括利益	126,498	△361,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,333	△371,652
非支配株主に係る包括利益	1,164	10,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,912,008	660,792	△105,972	5,480,373	8,479	8,479	584,798	6,073,651
会計方針の変更による累積的影響額			13,611		13,611				13,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,013,545	2,912,008	674,403	△105,972	5,493,984	8,479	8,479	584,798	6,087,263
当期変動額									
剰余金の配当			△38,443		△38,443				△38,443
親会社株主に帰属する当期純利益			127,185		127,185				127,185
自己株式の処分		△964		13,417	12,453				12,453
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,851	△1,851	△15,602	△17,454
当期変動額合計	-	△1,064	88,742	13,417	101,095	△1,851	△1,851	△15,602	83,641
当期末残高	2,013,545	2,910,943	763,146	△92,555	5,595,080	6,627	6,627	569,196	6,170,904

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,910,943	763,146	△92,555	5,595,080	6,627	6,627	569,196	6,170,904
当期変動額									
剰余金の配当			△38,575		△38,575				△38,575
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△357,822		△357,822				△357,822
自己株式の処分		△1,702		12,403	10,700				10,700
連結除外による減少			△310		△310				△310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,829	△13,829	△7,708	△21,538
当期変動額合計	-	△1,702	△396,708	12,403	△386,007	△13,829	△13,829	△7,708	△407,546
当期末残高	2,013,545	2,909,241	366,437	△80,151	5,209,072	△7,201	△7,201	561,487	5,763,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334,629	△369,351
減価償却費	261,886	272,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,488	16,818
インセンティブ給引当金の増減額(△は減少)	△16,927	20,611
受取利息及び受取配当金	△4,450	△385
支払利息	58,375	53,975
持分法による投資損益(△は益)	155,103	76,017
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,504	△606,205
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,237
投資有価証券評価損益(△は益)	-	101,466
補助金収入	-	△20,384
固定資産圧縮損	-	20,384
その他の特別損益(△は益)	-	△17,559
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,252,456	451,424
未収入金の増減額(△は増加)	△211,252	△340,092
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,478	△6,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△98,135	24,403
未払金の増減額(△は減少)	73,784	△112,909
未払費用の増減額(△は減少)	△8,731	2,512
預り金の増減額(△は減少)	9,557	12,279
長期預り金の増減額(△は減少)	-	200,000
預り保証金の増減額(△は減少)	97,882	593,293
自己先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	32,345	14,502
リース債権の増減額(△は増加)	26,639	18,855
その他	260,463	46,496
小計	△305,798	453,431
利息及び配当金の受取額	4,450	376
利息の支払額	△55,900	△55,308
法人税等の支払額	△119,489	△159,271
法人税等の還付額	34,202	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442,535	239,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	△369,753
投資有価証券の売却による収入	21,754	650,000
投資有価証券の償還による収入	339	82,189
有形固定資産の取得による支出	△190,809	△150,405
無形固定資産の取得による支出	△24,378	△22,752
差入保証金の回収による収入	-	2,050
短期貸付けによる支出	△80,000	△70,000
短期貸付金の回収による収入	10,000	140,000
その他	-	△1,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,093	259,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	478,108	976,785
短期借入金の返済による支出	△504,678	△1,072,137
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△264,666	△237,393
社債の発行による収入	500,000	97,040
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△38,359	△38,410
非支配株主への配当金の支払額	△16,766	△17,835
その他	△100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,538	△211,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578,086	286,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,094	2,648,008
現金及び現金同等物の期末残高	2,648,008	2,934,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：8社（前連結会計年度 9社）

連結子会社の名称： アストマックスえびの地熱株式会社
アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社
アストマックス・エネルギー株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)
くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)
九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合
合同会社GreenPower(匿名組合)

当連結会計年度より、当社が新たに出資した合同会社GreenPowerを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であったアストマックス・エナジー・サービス株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの期間損益は連結財務諸表に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であった長万部アグリ株式会社の株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社
関連会社の名称 合同会社新川
合同会社DAX(匿名組合)

当連結会計年度において、持分法適用会社であったPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社が新たに出資した合同会社新川を、持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社が新たに出資した合同会社DAXを営業者とする匿名組合を、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、小売電気事業者への電力取引の提供、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

小売事業では、特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、連結子会社では個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

アセット・マネジメント事業では、当社と連結子会社が推進し、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を行っております。

ディーリング事業では、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売 事業	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	562,223	11,309,842	381,862	148,280	343,747	12,745,955
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	72,826	192,664	9,530	—	—	275,020
計	635,049	11,502,506	391,393	148,280	343,747	13,020,976
セグメント利益 又は損失(△)	△11,105	875,163	△234,341	△159,193	△45,246	425,277
その他の項目						
減価償却費	246,709	51	2,857	—	3,488	253,107
受取利息	3	—	0	—	—	4
支払利息	32,064	2,302	626	—	22,599	57,592
特別利益 (投資有価証券 売却益)	21,504	—	—	—	—	21,504
特別損失 (固定資産 除却損)	11,076	519	76	—	76	11,749
(災害による 損失)	76	76	76	—	76	306
(その他特別 損失)	11,000	—	—	—	—	11,000
	—	442	—	—	—	442

(単位：千円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
営業収益				
外部顧客への営業収益	23,416	12,769,372	—	12,769,372
セグメント間の内部営業収益又は振替高	250	275,271	△275,271	—
計	23,666	13,044,643	△275,271	12,769,372
セグメント利益又は損失(△)	△19,350	405,926	△81,052	324,874
その他の項目				
減価償却費	—	253,107	8,779	261,886
受取利息	0	4	308	312
支払利息	214	57,807	567	58,375
特別利益	—	21,504	—	21,504
(投資有価証券売却益)	—	21,504	—	21,504
特別損失	—	11,749	0	11,749
(固定資産除却損)	—	306	0	306
(災害による損失)	—	11,000	—	11,000
(その他特別損失)	—	442	—	442

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △81,052千円には、セグメント間取引消去 12,000千円、全社収益 5,819千円及び全社費用 △98,871千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額 8,779千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額 308千円には、セグメント間取引消去 △857千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 1,165千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額 567千円には、セグメント間取引消去 △857千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 1,425千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売 事業	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	570,185	9,444,763	1,116,818	170,416	457,504	11,759,687
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	100,939	378,462	5,813	—	—	485,216
計	671,125	9,823,225	1,122,631	170,416	457,504	12,244,904
セグメント利益 又は損失(△)	△12,259	△537,547	△196,413	△45,845	33,835	△758,230
その他の項目						
減価償却費	254,189	20	9,192	—	20	263,422
受取利息	3	—	19	—	—	23
支払利息	28,736	1,024	1,926	—	23,342	55,028
特別利益	20,384	—	—	575,632	—	596,016
(投資有価証券 売却益)	—	—	—	575,632	—	575,632
(国庫補助金)	20,384	—	—	—	—	20,384
(債務免除益)	—	—	—	—	—	—
特別損失	22,477	—	100,049	2,653	—	125,181
(固定資産 除却損)	2,093	—	—	—	—	2,093
(固定資産 圧縮損)	20,384	—	—	—	—	20,384
(子会社株式 売却損)	—	—	—	1,237	—	1,237
(投資有価証券 評価損)	—	—	100,049	1,416	—	101,466

(単位：千円)

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益				
外部顧客への 営業収益	14,523	11,774,210	—	11,774,210
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	219	485,436	△485,436	—
計	14,743	12,259,647	△485,436	11,774,210
セグメント利益 又は損失(△)	△7,358	△765,589	△92,157	△857,746
その他の項目				
減価償却費	—	263,422	8,785	272,208
受取利息	0	23	362	385
支払利息	302	55,331	△1,356	53,975
特別利益	17,559	613,576	—	613,576
(投資有価証券 売却益)	—	575,632	—	575,632
(国庫補助金)	—	20,384	—	20,384
(債務免除益)	17,559	17,559	—	17,559
特別損失	—	125,181	0	125,181
(固定資産 除却損)	—	2,093	0	2,093
(固定資産 圧縮損)	—	20,384	—	20,384
(子会社株式 売却損)	—	1,237	—	1,237
(投資有価証券 評価損)	—	101,466	—	101,466

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △92,157千円には、セグメント間取引消去 11,700千円、全社収益 3,343千円及び全社費用 △107,200千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 - (2) 減価償却費の調整額 8,785千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
 - (3) 受取利息の調整額 362千円には、セグメント間取引消去 △2,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 2,508千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額 △1,356千円には、セグメント間取引消去 △2,146千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 790千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
330,848	12,899	343,747

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
148,280	—	148,280

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,982,142	327,700	11,309,842

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。

また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,523,584	電力取引関連事業
B社	1,394,057	電力取引関連事業
C社	1,059,817	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
△49,261	506,766	457,504

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
170,416	—	170,416

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
9,844,919	△400,156	9,444,763

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,078,119	電力取引関連事業
B社	1,994,067	電力取引関連事業
C社	1,294,255	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	435.65円	403.28円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9.90円	△27.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	127,185	△357,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	127,185	△357,822
普通株式の期中平均株式数(株)	12,844,228	12,885,834

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,170,904	5,763,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	569,196	561,487
(うち非支配株主持分)(千円)	(569,196)	(561,487)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,601,707	5,201,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,858,404	12,898,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。